

研究紹介

現職教育

教師同士のつながり力を基に ともに学び合い、ともに育つ現職教育

～ 教職員・学校との連携を
核とした現職教育の推進～

柳井市立大島小学校長

藤重龍夫



一 はじめに

現在、教職員の大量退職、大量採用の時期を迎え、数年の内に約半数の教職員が入れ替わる状況にある。この喫緊の課題に対して求められることは、若手教員並びに中堅教員の資質や能力の向上を図るとともに、「教師同士の同僚性」をもって複雑化・多様化する課題に組織的に取り組んでいく学校経営を進めることである。そこで、次のような視点で、現職教育の在り方について研究を推進してきた。

二 研究の視点

教師同士がともに「語り合い」、「見合い」、「かかわり合い」、「教え合う」同僚性を通して、教職員が自らの使命と教育の本質を自覚し、教育改革に積極的取り組み、自らの指導力を高める現職教育の在り方について、次の二つの視点から校長の役割を究明した。

(一) 学校間連携を生かした資質・能力の向上

三 研究の実際

(一) 同僚性を生かした若手の育成
柳井市内には様々な規模の学校があり、若手の教員も年々増えている。そこで柳井支部では、地域の状況を生かして、学校規模や教員の年齢構成等を考慮に入れながら、学校間連携や同僚性を基にした現職教育の研究を推進してきた。実践事例として

(一) A校・規模の異なる学校間の連携(小小連携)

・二校の教職員が教育課程や学習内容、指導方法等を共有して指導することで指導力、授業力を高めた。

(二) B校・校種の異なる学校間の連携(小中連携)

・中学校の教科の専門性を生かすとともに学習指導、学習規律、生徒指導面など小学校段階で指導すべきことを授業を通して学んだ。

(三) C校・バランスのとれた校内人事の工夫

・新採教員には、先輩の仕事を見聞きできるような複数の校務分掌を割当て、新採二・三年教員には、教科主任や主要分掌を割りあてるなどして若手育成に取り組んだ。

(四) D校・ワークシート型研修

・目指す児童像ごとに教師をグループ分けし、ワークシートで校務分掌に伴う役割・責任の遂行度を確認することにより、互いに目標達成の手だては何かを検討した。

四 校長の役割

(一) 学校間連携の働きかけ

・学校間連携は教職員にとっては資質・能力の向上に資する取組であり、管理職のリーダーシップの下、組織としての取組を推進していくことが不可欠である。

(二) 同僚性を発揮できるような職場づくり

・教育活動を進める上で同僚性が必要であるという意識を教職員にもたせ、「同僚性が発揮できる職場づくり」を意図的に仕組んでいくことが必要である。

(三) ミドルリーダーの育成

・若手もベテランもモチベーションのあがる面談のもち方や若手に重要な校務分掌をまかせ、ベ

五 おわりに

柳井市では同僚性を通して、教職員の資質や能力の向上を図り、専門性を高める現職教育を推進し、相応の成果があがりつつある。今後はさらに校長の考えと教員の意識との違いを、人材育成の重要な課題ととらえて、研究・研修を深化・充実し、解決に向け、校長としてのリーダーシップを発揮していきたい。



小中合同授業